

地元NPO支援活動の核に

全国から被災地にボランティアが駆けつけた東日本大震災から2年。支援活動の担い手は、今、地元のNPOへと移りつつある。収入を確保し、地元のスタッフを雇用するなど自立した運営を目指すようになってきた。(福士由佳子)

■資金不足が悩み

仮設住宅に暮らす人たちが対象に人形作りの講習会を開いている岩手県大槌町のNPO法人「まちづくり・ぐるっとおつち」。人形をインターネットなどを通じて販売し、少額でも被災者の収入とすることを目指す。仮設住宅を訪問した際、高齢者を病院や商店まで車で送迎する活動もしている。

大槌町は、震災で壊滅的被害を受けた。子どもたちの農業体験などを行っていた「まちづくり・ぐるっとおつち」も事務所の建物が津波に流され、理事2人が亡くなるなどして休止状態に。全国からのボランティアに支えられ、震災の5か月後、被災者支援を活動の柱に据えて活動を再開した。

ボランティア減少 ■ 運営の自立目指す

「ボランティアのおかげで被災者支援を始めたが、1年ほど前から、町外からのボランティアは減った」と、自身も仮設住宅に暮らす代表理事の小西幹雄さん(47)は話す。

震災前、10人の理事と17人の会員が主な活動メンバーで、常勤のスタッフはいなかった。活動の広がりとともに人手が足りなくなり、地元住民9人をスタッフやパートとして雇用した。自分たちが中心となって被災者支援を続けるつもりだが、人件費などの資金不足が悩みの種。現在、活動資金は「ジャパン・プラットフォーム」(東京)など全国規模の団体からの助成金に頼っている。小西さんは、助成金に頼りすぎず、自分たちの力で支援を続ける体力をつけていきたいと話。

そのため昨年から、弁当製造を手がけている。300円から揚げ弁当などメニューは10種類。町役場などの得意先へ、1日に30個ほど作って配送している。スタッフの小西貴生さん(34)は「今の売り上げは

月数十万円。もっと収入を増やして、会の活動を安定させたい」と話す。

■一定の収入確保必要

宮城県塩釜市の浦戸諸島で、仮設住宅の高齢者らを訪ねたり、交流の場を設けたりしているNPO法人「浦戸福祉会」は、昨年8月に訪問介護事業に乗り出した。市内に事業の拠点を設置し、この4月にはケアマネジャーも採用して本格的に介護事業を始める。代表理事の中井豊さん(62)は、「震災後しばらくは、沿岸のがれき撤去などでボランティアが来てくれたが、今は少しずつ減った。一定の収入を確保しながら、高齢化している島民の福祉も支えたい」と話す。

全国社会福祉協議会によると、岩手、宮城、福島などの災害ボランティアセンターで受け付けたボランティアは、2011年5月には17万1900人、12年には9800人と1万人を割り込み、今年1月は4900人。ただ、「センターを通さず、活動先へ直

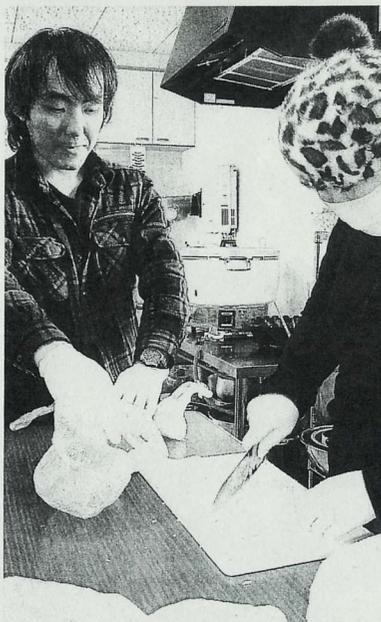
接足を運ぶようになったボランティアも多いという。一方、内閣府の統計では、3県で認定されたNPO法人数は11年2月末に計1496団体だったのに対し、12年2月末には計1629団体と133団体増えた。NPO法人に詳しい大阪大学教授(公共経済学)の山内直人さんは、「震災から2年がたつて、地元が支援活動の中心になっている。安定した財源の確保など、長く活動を持続させる仕組み作りが急務だ。ただし、被災地の自助努力だけでは限界がある。被災地以外の人に関心を持ち続けてほしい」と話す。

NPO Non Profit Organization (非営利組織)の略。社会貢献活動に充てるための収益を得る事業を雇用したりすることでもできる。NPOのうち、知事、政令市長から認証を受けた「NPO法人」は、行政からの事業委託などを法人名義で行うことができ、自治体への収支報告書の提出も義務づけられている。

全国団体もバックアップ

東京などに拠点を置く全国的な団体も、ボランティア派遣や物資の援助などの「直接支援」から、地元NPOへのバックアップにかじり切る。

NPO法人「ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)」(東京)は、震災後まもなく、仮設住宅に支援物資を届けるという直接支援を行ってきた。だが、2012年4月からは被災地のNPO活動を担う人材育成事業を始めた。



販売する弁当の具材を用意する「まちづくり・ぐるっとおつち」の小西さん(左)ら(岩手県大槌町で)

るので、団体運営の具体的なノウハウが分かってきた」という。小西さんの助言者を務める「しがNPOセンター」副代表理事の阿部圭宏さんは「被災地での支援も行ったが、長期的な活動は難しい。現地の団体メンバーを支える形のほうが続けられる」と話す。

公益社団法人「シビックフォース」(東京)も、震災直後の緊急支援が一段落してからは、被災地の団体を支援する活動へ比重を移した。被災地で新たなNPOが発足する時、活動が軌道に乗るまで資金を助成し、助言も行う。

くらし ■ 家庭